リース債務の返済による支出	△	555,474
ＰＦＩ債務の返済による支出	△	158,233
小計	△	3,069,989
利息の支払額	△	293,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,363,058
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）		64,977
Ⅴ　資金期首残高		6,369,140
Ⅵ　資金期末残高		6,434,118

利益の処分に関する書類　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		1,055,306,543
当期総利益	1,055,306,543	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	1,055,306,543	1,055,306,543

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
(1)　損益計算書上の費用		
業務費	37,941,773	
一般管理費	1,078,177	
財務費用	311,007	
雑損	1,102	
臨時損失	47,854	39,379,914
(2)　（控除）自己収入等		
授業料収益	△ 3,552,511	
入学料収益	△ 557,514	
検定料収益	△ 145,424	
附属病院収益	△ 19,580,615	
受託研究等収益	△ 1,479,590	
受託事業等収益	△ 322,484	
寄附金収益	△ 822,299	
資産見返運営費交付金等戻入（授業料分）	△ 312,886	
資産見返寄附金戻入	△ 172,355	
財務収益	△ 23,952	
財産貸付料収入	△ 71,797	
家畜病院収入	△ 329,160	
農場及び演習林収入	△ 40,676	
試験実施料収入	△ 19,043	
固定資産売却益	△ 82	
その他	△ 137,697	△ 27,568,092
業務費用合計		11,811,822
Ⅱ　損益外減価償却相当額		1,283,122
Ⅲ　損益外除売却差額相当額		5,245
Ⅳ　引当外賞与増加見積額		45,651
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額		15,499
Ⅵ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	64	
政府出資等の機会費用	—	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	64
Ⅶ　（控除）国庫納付額		—
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト		13,161,406

注　記　事　項

（重要な会計方針）

当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに「国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解に関する実務指針」（以下、「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金　…　費用進行基準

プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金　…　業務達成基準

文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金　…　文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物　３～50年

構築物　６～70年

工具器具備品　２～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。